PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-075034

(43) Date of publication of application: 05.04.1988

(51)Int.CI.

C08G 73/10 C08G 73/10 // C08F 22/40 C08G 73/12 C08J 5/04

(21)Application number: 61-217968

(71)Applicant: AGENCY OF IND SCIENCE & TECHNOL

(22)Date of filing:

18.09.1986

(72)Inventor: KAMAFUCHI KEIKO

TOBUKURO KUNIAKI

(54) ADDITION-CURING SOLUBLE IMIDE OLIGOMER AND INTERMEDIATE MATERIAL FOR FIBER-REINFORCED COMPOSITE MATERIAL USING SAID OLIGOMER

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the titled oligomer free from toxicity, storable over a long period and suitable as a matrix resin for FRP, by reacting an m,m'-type aromatic diamine having a specific structural formula with a tetracarboxylic acid dianhydride and blocking both terminals of the resultant oligomer with an addition-curing compound.

CONSTITUTION: An m,m'-type aromatic diamine of formula I [X is (CH2)n, O, S, SO2, CO, CONH, group of formula II, formula III (n is 1W4; R and R' are lower alkyl or fluorine-substituted lower alkyl), etc.] is made to react with a tetracarboxylic acid [e.g. an alicyclic carboxylic acid of formula IV (R and R' are H or lower alkyl)]. The obtained oligomer is reacted with an addition-curing compound (e.g. maleic anhydride) and both terminals of the oligomer are blocked with the addition-curing compound to obtain the objective oligomer.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 75034

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号	@ 2	38	昭和63年(198	8)4月5日
C 08 G 73/10	101 NTF	A-8016-4J				
// C 08 F 22/40 C 08 G 73/12 C 08 J 5/04	MNJ NTH CFG	A-8319-4J A-8016-4J 7206-4F	審査請求 未証	求	発明の数 2	(全5頁)

❷発明の名称

付加硬化型可溶性イミドオリゴマ及びそれを用いた**繊維強化複合材** 料用中間素材

②特 閱 昭61-217968

②出 顧 昭61(1986)9月18日

②発 明 者 釜 渕 敬 子 滋賀県大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業 場内

砂発 明 者 戸 袋 邦 朗 滋賀県大津市園山1丁目1番1号 東レ株式会社滋賀事業 場内

①出 顋 人 工 業 技 術 院 長 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

明報音

1. 発明の名称

付加硬化型可溶性イミドオリゴマ及び それを用いた繊維強化複合材料用中間素材

2. 特許請求の範囲

(1) 一般式 [] で表わされるm、m′型芳香族ジアミン 1 種または 2 種以上と、テトラカルポン酸二無水物の 1 種または 2 種以上から合成されるオリゴマの両末端を付加硬化型化合物で封止した、有機溶剤可溶性付加硬化型イミドオリゴマ。

- CONH-

(2) 一般式[]]で表わされるm、m′型芳香族ジアミン1種または2種以上と、テトラカルボン酸二無水物の1種または2種以上から合成されるオリゴマの両末端を付加硬化型化合物で封止した、有機溶剤可溶性付加硬化型イミドオリゴマを含没させたことを特徴とする繊維強化複合材料用中間素材。

R (R、R'は同一または異なり、低級 -C- アルキル基、またはフッ素配換型低 R 級アルキル基)

特開昭63-75034 (2)

- S Q - 、 - C O - 、 - C O N H - 、 R - C - (n 、 R 、 R ′ は上と同じ) R ′

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は良好な耐熱性を有し、かつ強化繊維との接着性の優れた易成形性ポリイミド樹脂に関する。さらに詳しくは、可溶性の付加硬化型イミドオリゴマをマトリックス樹脂とする耐熱性並びに成形性の優れた繊維強化複合材料用中間素材に関する。

(従来の技術)

近年の航空宇宙機器や電子産業の急速な進歩にともなって耐熱高分子の需要は急速に伸びている。

(Appl. Polym. Symposiom), <u>22</u>, 89 (1973))

しかし、この付加硬化型ポリイミドオリゴマも 有機な利に溶解しないため、ポリアミックの で極性溶剤に溶解し強化繊維に含浸してプロ で極性溶剤に溶解し強化繊維に含浸してアウ で他した。そのため成形中にイミド化反応化 でが生成するが、反応の後半は末端化 の付加反応によって硬化が進行するため、成形 は大幅に向上した。しかし、用いる極性溶 が成形であるため成形中に溶剤が抜けにくく、成形 品にポイドが発生する。

そこで、成形性をさらに改善することを目的としてPMR型ポリイミドが開発された。(サンペ(SAMPE),17. 町-B-7(1972))これは、モノマーを低沸点溶剤に溶解して、モノマーの状態で加熱溶融し強化繊維に含浸させた後イミド化、付加反応を行なわせるものである。低沸が、大が発明するため、溶剤は抜けやするののなが、が発生するので、成形性はあまり良好ではない。さらに、作気性の面では、モノマーそのものを取り扱うた

特に投素繊維強化複合材料に代表される繊維強化 複合材料の仲属は著しい。これらの複合材料用マ トリックス樹脂としてはエポキシ樹脂が主として 使われているが、ポリイミド樹脂も優れた耐熱性 を有することから、繊維強化複合材料のマトリッ クス樹脂として近年注目を集めている。

ところで、ポリイミド樹脂にはさまなタイプの樹脂が知られているが、繊維強化複合材料のマトリックス樹脂として使用されているポリイミドは、ポリイミドが有機溶剤に溶解しないたのであれて、当初は、ポリイミドプレポリマ(ポリアミック酸)を極性溶剤に溶解したワニスを強化繊維に含みで、 (SAHPE)、17、皿-8-6(1972))が、この方法では成形中に発生する縮合水を除去できないった。ポイドのない成形品を作ることはできなかった。

そこで、ポリイミドオリゴマの両末端を付加反 応性の基を有する化合物(一般に末端封止剤と呼ぶ)で封止した付加硬化型ポリイミドが開発され た。(アプライド ポリマー シンポジウム

め、アミン等の毒性が問題となり、使用できるモ ノマーの種類が限られてしまう。また、モノマー 混合液を長期間保存しておくとアミック酸が生成 し溶液粘度が高くなるなどの問題点が指摘されて いた。

(発明が解決しようとする問題点)

従って、さらに成形性や作業性をよくするためには、可溶性の付加硬化型イミドオリゴマを用いある。可溶性の付加硬化型イミドオリカンを用い成形中に縮合水が発生しな過程が出る。なが、イミド化過程がある。ながなり、ではアミンをの毒性の問題がある。がすると無路となり取り扱いっている。なり、マトリックス樹脂として優れている。

ところが一般にイミドオリゴマは溶解性が悪く 上記の問題点を解決でき得るものがなかった。 (問題点を解決するための手段)

特開昭63-75034(3)

本発明は、イミドオリゴマの主鎮の構造を鋭意 検討した結果、かかる問題点を解決したものであ る。すなわち、本発明は、一般式[]]で表わさ れるm、m′型芳香族ジアミン1種または2種以 上と、テトラカルボン酸二無水物の1種または2 種以上から合成されるオリゴマの両末端を付加硬 化型化合物で封止した、有機溶剤可溶性付加硬化 型イミドオリゴマに関するものである。

芳香族ジアミンは、m、m′型がよい。一般式 [**I**] あるいは [**II**] で示されるような、 p、 p ′型あるいはm、p′型芳香族ジアミンを用いた **場合は、芳香族テトラカルボン酸とのイミドオリ** ゴマは、有機溶剤に不溶である。

種類以上の混合系でもよい。混合するアミンの種

(R、R′は同一または異なり、日または低級ア ルキル基である。)

カルボン酸は、芳香族テトラカルボン酸二無水 物あるいは脂環式テトラカルボン酸二無水物のい ずれか一種類でもよく、芳香族テトラカルボン酸 二無水物のみ二種以上、脂環式テトラカルボン酸 二無水物のみ二種類以上、さらには、芳香族テト ラカルボン酸ニ無水物と脂環式テトラカルボン酸 二無水物をそれぞれ一種類以上からなる混合系で あってもよいが、イミドオリゴマの有機溶剤に対 する溶解性は、芳香族テトラカルポン酸二無水物 を用いるより、脂環式カルボン酸を用いる方が優 れている。

類は[【]」に記載されているものなら、どの組み 合せでもよく、組み合せる場合のモル比は任意で

テトラカルボン酸は、芳香族でも脂環式でもよ

芳香族テトラカルボン酸ニ無水物としては、例 えば、ピロメリット酸二無水物、3,3',4,4'-ベン ゾフェノンテトラカルボン酸二無水物、3,3°,4,4 '-ピフェニルテトラカルボン酸ニ無水物、3,3',4 ,4'-ピフェニルスルホンテトラカルボン酸二無水 物、3,3',4,4'-ピフェニルエーテルテトラカルボ ン酸二無水物、3,3',4,4'-ピフェニルスルフィド テトラカルポン酸二無水物、3,3',4,4'-パーフル オロイソプロピリデンジフェニルテトラカルボン 酸二無水物、3.3',4.4'-イソプロピリデンジフェ ニルテトラカルボン酸ニ無水物等を挙げることが できる.

また、脂環式カルボン酸としては例えば次に示 す化合物などを挙げることができる。

末端封止剤としては、アセチル化合物、無水ナ ジック酸、無水マレイン酸などいずれでもよいが、 成形過程で分解反応がおこらないことと、比較的 低温で反応することから、無水マレイン酸やアセ チル化合物が好ましい。

上記のような主鎮と末端化合物を組み合せたイ ミドオリゴマーは一般式 [17]で表わすことがで きるが、ここでnの範囲は、0<n≦30、好ま しくは0<n<20、さらに好ましくは0<n≤ 10である。 n が30より大きくなると溶剤に不 溶になるため、成形上好ましくない。

本発明によるイミドオリゴマを溶解する溶剤と しては、ジメチルスルホキシド、ジメチルアセト アミド、ジメチルホルムアミド、N-メチルピロリ ドンなどの極性溶剤が挙げられる。カルボン酸に、 脂環式テトラカルボン酸二無水物を用いたイミド オリゴマでは低沸点の有機溶剤に対しても溶解す

特開昭63-75034(4)

るようになり、特に脂環式テトラカルポン酸二無 水物とAPB (HoN-0-0-0-NHo) を組み合せたイミドオリゴマでは、アゼトンやア ルコールに対する溶解性が非常に良好になる。

次に、本発明のイミドオリゴマを繊維強化複合 材料のマトリックス樹脂として使用する場合は、 上記の溶剤にイミドオリゴマを溶かして強化繊維 に含浸させる方法が望ましい。さらには、反応性 希釈剤などと併用し、無溶剤の系でホットメルト 法によってプリプレグを作成することも可能であ るが、いずれの方法を採用するかは、中間素材の 成形方法や中間素材に対する要求仕様に合せて任 意に選択することが可能である。

また、本発明による繊維強化複合材料は、強化 繊維として炭素繊維、ガラス繊維、有機繊維など 通常の繊維強化複合材料の強化繊維として使用さ れているものはいずれの繊維も使用することがで きるし、繊維の形態も一方向に引揃えたもの、織 物、編物などのいかなる形態のものであってもさ しつかえない。さらに炭素繊維とガラス繊維ある

いは炭素繊維と有機繊維とのハイブリッドでもよ く、特に制限されない。

(実施例)

以下、本発明を実施例によってさらに詳細に説 明するが、本発明はこれらの実施例によって制限 されるものではない。

実施例1

ピス(3-アミノフェノキシフェニル)スルホン 102、70gをジメチルアセトアミド約0.4 ℓに溶かし、3,3',4,4'-ベンゾフェノンテトラカ ルポン酸二無水物43、60を加え、室温で約8 時間攪拌した。次に無水マレイン酸を20、00 9加え、室温で約8時間攪拌した。生成したアミ ック酸オリゴマ溶液に、無水炭酸ナトリウム11. 0 🛮 と無水酢酸 6 5 . 8 mlを加え、6 0 ℃で 5 時 間反応させイミド化した。イミド化反応完了後、 反応溶液を水に再沈し、水で洗浄後、60~80 でで一晩真空乾燥した。得られたイミドオリゴマ は、ジメチルアセトアミド、ジメチルホルムアミ ド、N-メチルピロリドンなどの極性溶剤に可溶で

あった。

比较例1

芳香族ジアミンとして、ピス(3-アミノフェノ キシフェニル)スルホンの代りにピス(4-アミノ フェノキシフェニル)スルホンを使用する以外は 実施例1と全く同様の方法で合成したイミドオリ ゴマは、ジメチルアセトアミド、N-メチルピロリ ドンなどの極性溶剤に対しても不溶であった。

実施例2

1,3-ビス(3-アミノフェノキシ)ベンゼン91. 75gをジメチルアセトアミド〇. 40に溶かし、 ビシクロ [2,2,2] オクト -7-エンテトラカルボ ン酸二無水物52.5日を加え室温で約8時間攪 拌した。次に無水マレイン酸20.0gを加え室 22で約8時間攪拌した。この溶液に無水炭酸ナト リウム15.71gと無水酢酸93.8gを加え 60℃で5時間反応させた。その後、水に再沈し てよく洗浄し60~80℃で一晩真空乾燥した。 得られたイミドオリゴマは、ジメチルアセトアミ ドやN-メチルピロリドンなどの極性溶剤だけでな

く、アセトンやメタノールなどの有機溶剤にも可 溶であった。

実施例3

3,3'- ジアミノジフェニルメタン176.59 gをジメチルアセトアミド〇. 7 1 に溶かし、3, 3'- ジフェニルエーテルテトラカルポン酸二無水 物82.56gとピシクロ [2.2,1] ヘプタンテ トラカルボン酸二無水物70、46gを加え室温 で8時間攪拌した。次に無水マレイン酸30、0 0 9 加え室温で8時間攪拌した。この溶液に無水 炭酸ナトリウム9.07gと無水酢酸53.9ml を加え、60℃で5時間反応させた。その後水に 再沈し、水で洗浄後60~80℃で一晩真空乾燥 した。得られたイミドオリゴマは、ジメチルアセ トアミドやN-メチルピロリドンなどの極性有機溶 剤に可溶であった。また、5%までアセトンに可 溶であった。

比较例2

3.3'- ジアミノジフェニルメタンの代りに、4. 4'-ジアミノジフェニルメタンを用いる以外は実

特開昭63-75034 (5)

施例3と全く同様に合成したところ、得られたイミドオリゴマは、ジメチルアセトアミドなどの極性溶剤にも不溶であった。

実施例4

次に得られた成形品からASTM、D-638

並びにD-790に準じて試験片を切出して引張特性および曲げ特性の測定を行なったところ、引張強度238㎏/mm²、引張弾性率14.2 t/mm²、曲げ強度196㎏/mm²、曲げ弾性率13.6 t/mm²で優れた機械特性を示した。また、得られた成形品の断面を光学顕微鏡で観察したところ、ポイドは全く検出されなかった。

(発明の効果)